

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年4月25日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 チャック・マッケンジー
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年10月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。

ファンドの特色

（略）

マザーファンドのカナダに関する運用にあたっては、フィデリティ（カナダ）・アセット・マネジメント・ユーエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（略）

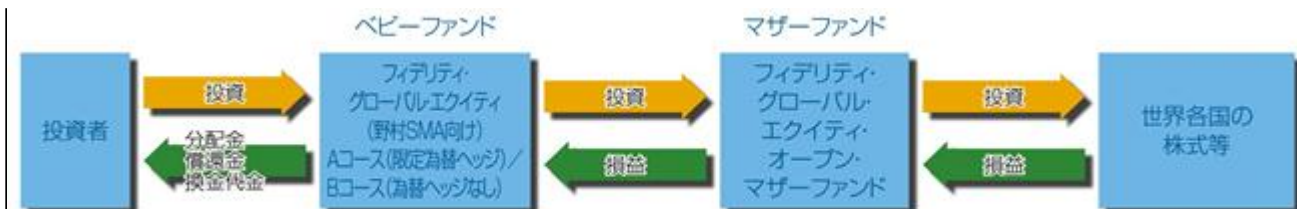
<訂正後>

（略）

ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。

ファンドの特色

（略）

マザーファンドのカナダに関する運用にあたっては、フィデリティ（カナダ）・アセット・マネジメント・ユーエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの基本資産配分に関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド^(注)に、運用の指図に関する権限を委託します。

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(注) 2018年3月27日付で、マザーファンドの基本資産配分に関する運用の指図権限の委託先としてFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドを追加いたしました。なお、当該変更は、組織変更に伴うもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

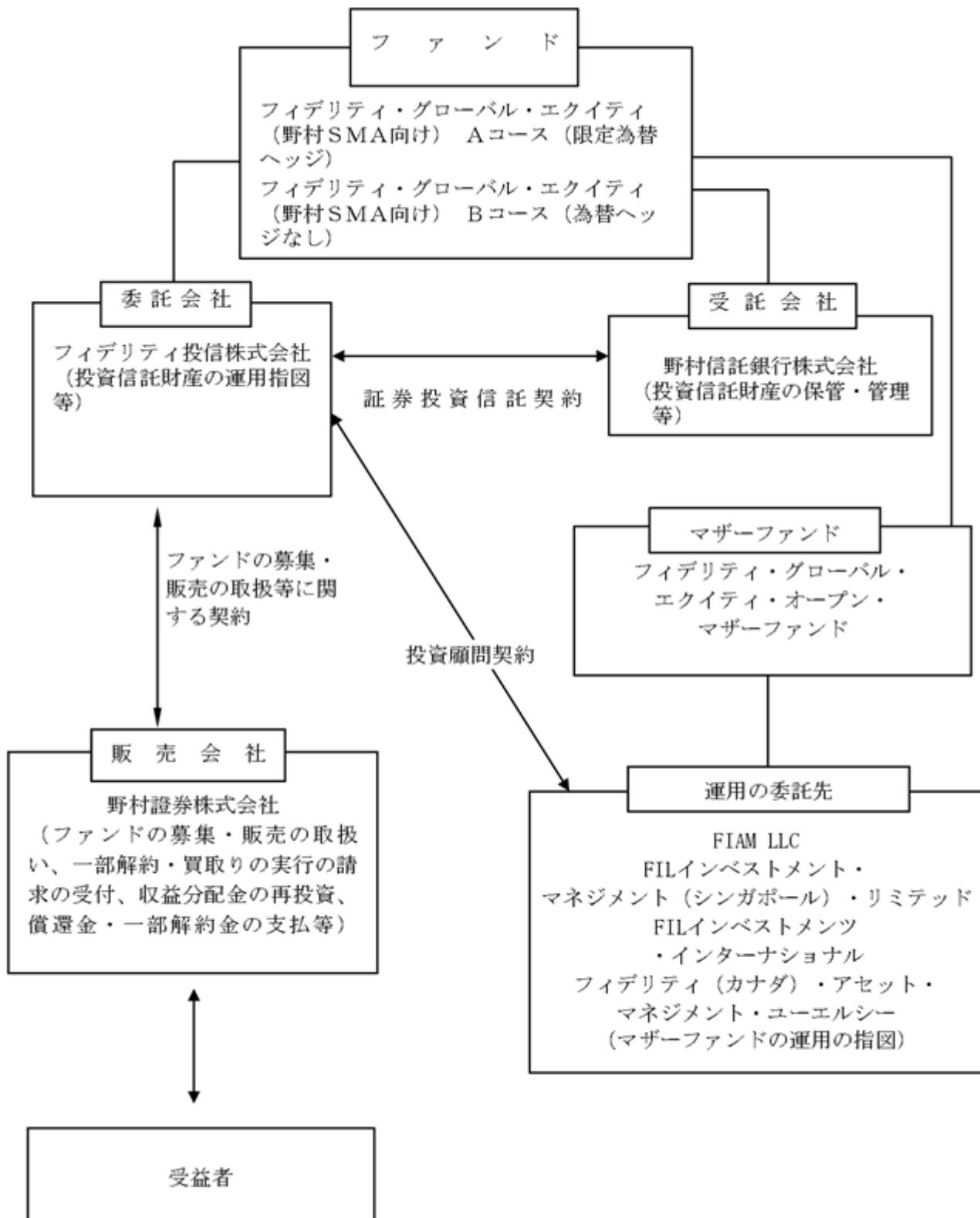
(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

(略)



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	

(略)

（参考）

（略）

・FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド、FILインベストメンツ・インターナショナル、フィデリティ（カナダ）・アセット・マネジメント・ユーエルシーおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカを含む20以上の国において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

（略）

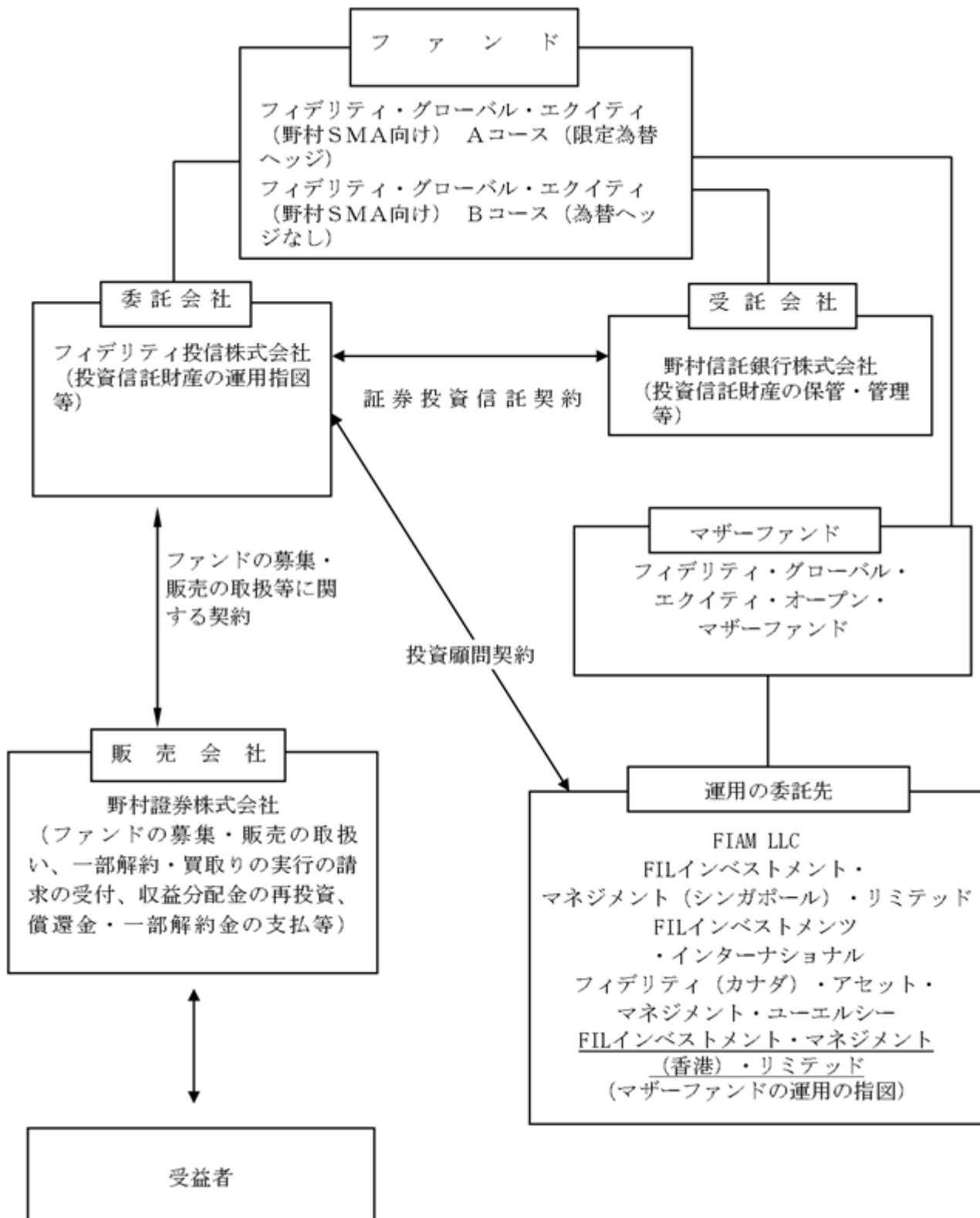
委託会社の概況（2017年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

ファンドの仕組み

（略）



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	

FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの基本資産配分に関する運用の指図を行いません。
------------------------------	--

(略)

(参考)

(略)

・FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド、FILインベストメンツ・インターナショナル、フィデリティ(カナダ)・アセット・マネジメント・ユールシー、FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカを含む20以上の国において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

(略)

委託会社の概況(2018年2月末日現在)

(略)

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2017年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2018年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2012年9月～2017年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2012年9月～2017年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイインデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エル・エルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



- ※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2013年3月～2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
- ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
- ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



- ※2013年3月～2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2017年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2018年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2018年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,450,376,788	99.78
預金・その他の資産（負債控除後）	-	9,912,631	0.22
合計（純資産総額）		4,460,289,419	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2018年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	3,896,189,680	87.35

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2018年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,579,990,431	100.10
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,512,302	0.10
合計（純資産総額）		1,578,478,129	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2018年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	29,378,855,193	54.06
	日本	4,694,029,110	8.64
	イギリス	2,809,301,409	5.17
	ドイツ	2,033,015,900	3.74
	フランス	1,987,997,764	3.66
	カナダ	1,784,579,982	3.28
	オランダ	1,353,314,348	2.49
	オーストラリア	1,324,929,348	2.44
	スイス	1,283,971,299	2.36
	ジャージー	916,332,824	1.69
	アイルランド	722,334,961	1.33
	スペイン	565,449,781	1.04
	デンマーク	498,351,900	0.92
	香港	397,438,197	0.73
	ケイマン諸島	342,187,560	0.63
	イタリア	267,718,548	0.49
	バミューダ	258,150,432	0.48
	スウェーデン	203,631,279	0.37
	ノルウェー	167,725,682	0.31
	シンガポール	116,087,510	0.21
	オーストリア	93,988,414	0.17
	中国	51,596,488	0.09
	イスラエル	47,480,630	0.09
ルクセンブルグ	39,989,054	0.07	
	小計	51,338,457,613	94.47
投資証券	アメリカ	785,863,706	1.45
	小計	785,863,706	1.45
預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,220,124,118	4.09
合計（純資産総額）		54,344,445,437	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2018年2月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	55,606,710	0.10
為替予約取引(売建)	日本	55,783,625	0.10

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2018年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	1,402,753,826	3.2944	4,621,292,820	3.1726	4,450,376,788	99.78

Bコース(為替ヘッジなし)

(2018年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	498,011,231	3.3149	1,650,857,430	3.1726	1,579,990,431	100.10

種類別投資比率

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2018年2月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.78

Bコース(為替ヘッジなし)

(2018年2月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.10

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2018年2月28日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	ALPHABET INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	10,963	126,414.21 1,385,879,059	119,987.05 1,315,418,014	2.42
2	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェア及び機器	49,310	17,928.23 884,041,294	19,153.73 944,470,638	1.74
3	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	5,710	154,378.73 881,502,567	162,341.29 926,968,780	1.71
4	FACEBOOK INC A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	47,050	19,920.17 937,244,134	19,483.36 916,692,097	1.69
5	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	70,850	10,908.79 772,887,913	10,690.83 757,445,369	1.39
6	BECTON DICKINSON & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	31,180	26,144.59 815,188,472	24,163.62 753,421,624	1.39
7	INTEL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	139,160	5,225.62 727,197,795	5,358.84 745,735,715	1.37
8	VISA INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	54,250	13,256.16 719,147,148	13,246.24 718,608,351	1.32
9	SALESFORCE.COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	51,220	12,050.13 617,207,919	12,505.38 640,525,763	1.18
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	49,940	12,297.22 614,123,642	12,600.94 629,291,103	1.16
11	BOEING CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	15,840	36,259.92 574,357,175	39,151.40 620,158,125	1.14
12	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	25,660	21,141.15 542,481,985	22,421.00 575,322,947	1.06
13	REGIONS FINANCIAL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	248,450	2,056.13 510,846,864	2,106.60 523,384,620	0.96
14	HUMANA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	17,390	30,309.47 527,081,810	29,732.90 517,055,137	0.95
15	XILINX INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	62,100	7,626.05 473,577,775	7,670.51 476,338,844	0.88

16	CITIGROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	56,870	8,416.08 478,622,587	8,200.92 466,386,354	0.86
17	CORNING INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェア及び機器	146,150	3,448.26 503,963,680	3,149.16 460,250,040	0.85
18	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	11,660	37,621.37 438,665,224	38,456.71 448,405,272	0.83
19	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	60,150	6,867.38 413,073,219	7,283.98 438,131,445	0.81
20	DISNEY (WALT) CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	38,760	11,822.51 458,240,514	11,259.89 436,433,410	0.80
21	UNITED TECHNOLOGIES CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	29,810	14,656.00 436,895,509	14,377.92 428,605,696	0.79
22	NESTLE SA (REG)	スイス・フラン スイス	株式 食品・飲料・タバコ	48,198	9,197.38 443,295,446	8,678.42 418,282,255	0.77
23	PHILIP MORRIS INTL INC W/I	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	37,240	10,628.85 395,818,506	11,175.07 416,159,591	0.77
24	DISCOVER FINANCIAL SERVICE	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	46,200	8,559.53 395,450,581	8,542.36 394,656,902	0.73
25	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (NL)	ユーロ イギリス	株式 エネルギー	113,605	3,725.06 423,186,576	3,459.23 392,985,596	0.72
26	ACTIVISION BLIZZARD INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	50,270	7,566.64 380,375,216	7,796.14 391,911,741	0.72
27	CONCHO RESOURCES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	23,730	16,895.74 400,935,986	16,437.27 390,056,495	0.72
28	FORTIVE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	45,120	8,163.34 368,329,950	8,349.09 376,710,994	0.69
29	SAP SE	ユーロ ドイツ	株式 ソフトウェア・サービス	33,371	11,820.26 394,454,038	11,217.88 374,351,739	0.69
30	COMCAST CORP CL-A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	93,790	4,546.04 426,373,635	3,936.18 369,174,716	0.68

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2018年2月28日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.04
		建設業	0.09
		化学	0.41
		医薬品	0.06
		ゴム製品	0.07
		鉄鋼	0.01
		非鉄金属	0.02
		機械	2.63
		電気機器	1.69
		輸送用機器	0.40
		精密機器	0.35
		その他製品	0.12
		情報・通信業	0.29
		卸売業	0.46
		小売業	0.48
		銀行業	0.37
		証券、商品先物取引業	0.16
		保険業	0.50
		その他金融業	0.22
		サービス業	0.26
	小計		8.64
	外国	エネルギー	5.60
		素材	4.30
		資本財	7.28
		商業・専門サービス	0.82
		運輸	1.82
		自動車・自動車部品	0.38
		耐久消費財・アパレル	2.07
		消費者サービス	1.30
		メディア	2.00
		小売	4.03
		食品・生活必需品小売り	0.26
		食品・飲料・タバコ	5.57
		家庭用品・パーソナル用品	1.49
		ヘルスケア機器・サービス	5.38
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.82
銀行		9.09	
各種金融	3.34		
保険	3.37		
不動産	0.58		

		ソフトウェア・サービス	10.87
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.64
		電気通信サービス	1.85
		公益事業	1.88
		半導体・半導体製造装置	3.08
	小計		85.83
投資証券	外国	-	1.45
	小計		1.45
合計（対純資産総額比）			95.91

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2018年2月28日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	シンガポール・ドル	売建	261,000	21,251,403	21,114,900	0.47
	スウェーデン・クローナ	売建	3,299,000	43,831,834	43,051,950	0.97
	オーストラリア・ドル	売建	1,281,000	108,403,344	106,937,880	2.40
	スイス・フラン	売建	1,140,000	130,935,840	130,359,000	2.92
	カナダ・ドル	売建	1,771,000	150,294,144	148,657,740	3.33
	イギリス・ポンド	売建	1,853,000	278,663,405	276,356,420	6.20
	ユーロ	売建	4,183,000	554,736,988	549,144,240	12.31
	アメリカ・ドル	売建	24,457,000	2,622,097,370	2,620,567,550	58.75

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2018年2月28日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	シンガポール・ドル	買建	570,513	46,184,420	46,230,114	0.09
	イギリス・ポンド	買建	40,295	6,034,933	6,014,172	0.01
	オーストラリア・ドル	買建	29,167	2,444,706	2,439,875	0.00
	香港・ドル	買建	67,339	919,412	922,549	0.00
	ユーロ	売建	45,802	6,034,933	6,012,948	0.01
	アメリカ・ドル	売建	463,617	49,548,538	49,770,677	0.09

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース(限定為替ヘッジ)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
5期	(2008年7月31日)	621	621	1.0761	1.0761
6期	(2009年2月2日)	328	328	0.6970	0.6970
7期	(2009年7月31日)	391	391	0.8404	0.8404
8期	(2010年2月1日)	363	363	0.9078	0.9078
9期	(2010年8月2日)	334	334	0.9357	0.9357
10期	(2011年1月31日)	445	445	1.0775	1.0775
11期	(2011年8月1日)	315	315	1.0686	1.0686
12期	(2012年1月31日)	175	175	1.0257	1.0257
13期	(2012年7月31日)	187	187	1.0766	1.0766
14期	(2013年1月31日)	185	185	1.2072	1.2072
15期	(2013年7月31日)	456	456	1.3333	1.3333
16期	(2014年1月31日)	406	406	1.4468	1.4468
17期	(2014年7月31日)	421	421	1.5558	1.5558
18期	(2015年2月2日)	257	257	1.6262	1.6262
19期	(2015年7月31日)	917	917	1.7850	1.7850
20期	(2016年2月1日)	937	937	1.5671	1.5671
21期	(2016年8月1日)	652	652	1.6760	1.6760
22期	(2017年1月31日)	1,353	1,353	1.7616	1.7616
23期	(2017年7月31日)	2,352	2,352	1.8897	1.8897
24期	(2018年1月31日)	4,213	4,213	2.0951	2.0951
	2017年2月末日	1,418	-	1.8131	-
	2017年3月末日	2,056	-	1.8180	-
	2017年4月末日	2,106	-	1.8476	-
	2017年5月末日	2,145	-	1.8804	-
	2017年6月末日	2,345	-	1.8703	-
	2017年7月末日	2,352	-	1.8897	-
	2017年8月末日	2,391	-	1.8739	-
	2017年9月末日	2,512	-	1.9233	-

	2017年10月末日	4,669	-	1.9747	-
	2017年11月末日	4,792	-	1.9958	-
	2017年12月末日	4,763	-	2.0321	-
	2018年1月末日	4,213	-	2.0951	-
	2018年2月末日	4,460	-	2.0360	-

Bコース(為替ヘッジなし)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
5期	(2008年7月31日)	1,914	1,914	1.2121	1.2121
6期	(2009年2月2日)	900	900	0.6215	0.6215
7期	(2009年7月31日)	1,188	1,188	0.8169	0.8169
8期	(2010年2月1日)	1,109	1,109	0.8339	0.8339
9期	(2010年8月2日)	973	973	0.8139	0.8139
10期	(2011年1月31日)	1,091	1,091	0.9057	0.9057
11期	(2011年8月1日)	1,008	1,008	0.8713	0.8713
12期	(2012年1月31日)	867	867	0.7987	0.7987
13期	(2012年7月31日)	804	804	0.8419	0.8419
14期	(2013年1月31日)	1,004	1,004	1.1073	1.1073
15期	(2013年7月31日)	1,246	1,246	1.2996	1.2996
16期	(2014年1月31日)	2,241	2,241	1.4843	1.4843
17期	(2014年7月31日)	1,198	1,198	1.5975	1.5975
18期	(2015年2月2日)	1,380	1,380	1.7963	1.7963
19期	(2015年7月31日)	1,345	1,345	2.0634	2.0634
20期	(2016年2月1日)	1,572	1,572	1.7476	1.7476
21期	(2016年8月1日)	1,728	1,728	1.6190	1.6190
22期	(2017年1月31日)	1,717	1,717	1.8651	1.8651
23期	(2017年7月31日)	1,856	1,856	1.9937	1.9937
24期	(2018年1月31日)	1,769	1,769	2.2253	2.2253
	2017年2月末日	1,766	-	1.8964	-
	2017年3月末日	1,819	-	1.9017	-
	2017年4月末日	1,863	-	1.9265	-
	2017年5月末日	1,902	-	1.9638	-
	2017年6月末日	1,892	-	1.9852	-
	2017年7月末日	1,856	-	1.9937	-
	2017年8月末日	1,774	-	1.9801	-

	2017年9月末日	1,857	-	2.0735	-
	2017年10月末日	1,582	-	2.1289	-
	2017年11月末日	1,728	-	2.1412	-
	2017年12月末日	1,743	-	2.2056	-
	2018年1月末日	1,769	-	2.2253	-
	2018年2月末日	1,578	-	2.1282	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000

Bコース(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第5期	6.5
第6期	35.2
第7期	20.6
第8期	8.0
第9期	3.1
第10期	15.2
第11期	0.8
第12期	4.0
第13期	5.0
第14期	12.1
第15期	10.4
第16期	8.5
第17期	7.5
第18期	4.5
第19期	9.8
第20期	12.2
第21期	6.9
第22期	5.1
第23期	7.3
第24期	10.9

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第5期	3.5
第6期	48.7
第7期	31.4
第8期	2.1
第9期	2.4
第10期	11.3
第11期	3.8
第12期	8.3
第13期	5.4
第14期	31.5
第15期	17.4
第16期	14.2
第17期	7.6
第18期	12.4
第19期	14.9
第20期	15.3
第21期	7.4
第22期	15.2
第23期	6.9
第24期	11.6

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第5期	83,509,066	301,174,460	577,365,261
第6期	98,005,792	204,212,041	471,159,012
第7期	84,891,409	90,042,867	466,007,554
第8期	18,355,015	83,408,748	400,953,821
第9期	15,000,260	58,021,369	357,932,712
第10期	91,881,413	36,389,567	413,424,558
第11期	2,826,966	121,412,211	294,839,313
第12期	623,170	124,841,375	170,621,108
第13期	6,797,293	3,699,551	173,718,850
第14期	7,243,226	27,042,120	153,919,956
第15期	210,535,700	21,884,659	342,570,997
第16期	42,346,578	103,700,701	281,216,874
第17期	32,266,665	42,520,040	270,963,499
第18期	2,377,864	115,088,130	158,253,233
第19期	387,153,038	31,398,347	514,007,924
第20期	125,888,471	41,921,635	597,974,760
第21期	61,080,252	269,848,576	389,206,436
第22期	463,281,108	84,104,982	768,382,562
第23期	544,396,149	68,023,876	1,244,754,835
第24期	1,348,649,249	582,236,653	2,011,167,431

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第5期	264,499,529	331,065,391	1,579,137,523
第6期	277,738,943	408,808,046	1,448,068,420
第7期	170,311,435	163,839,190	1,454,540,665
第8期	6,746,977	130,637,946	1,330,649,696
第9期	5,295,004	140,139,690	1,195,805,010
第10期	45,357,618	35,666,423	1,205,496,205
第11期	45,700,979	93,875,063	1,157,322,121
第12期	39,796,440	111,024,833	1,086,093,728
第13期	5,180,085	135,947,594	955,326,219
第14期	17,621,051	65,536,428	907,410,842
第15期	411,838,487	360,435,692	958,813,637
第16期	631,230,610	80,190,900	1,509,853,347
第17期	26,377,359	786,282,943	749,947,763
第18期	118,312,357	99,954,226	768,305,894
第19期	149,672,832	265,890,858	652,087,868
第20期	284,683,945	36,867,792	899,904,021
第21期	379,155,771	211,404,393	1,067,655,399
第22期	369,833,194	516,437,949	921,050,644
第23期	86,224,099	76,181,623	931,093,120
第24期	135,431,559	271,213,076	795,311,603

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2018年2月28日現在)

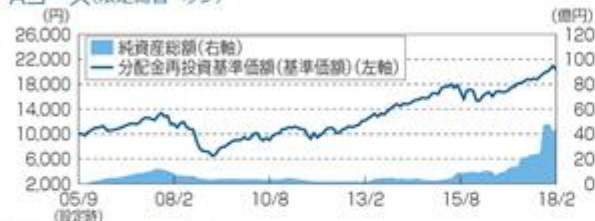
※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

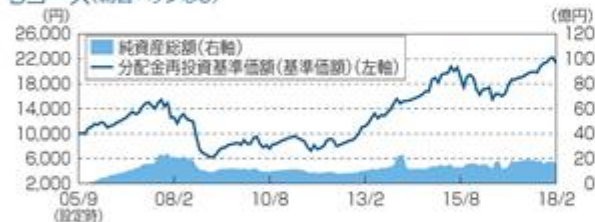
※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価価額です。ただし、分配金にかかる税金は考慮していません。

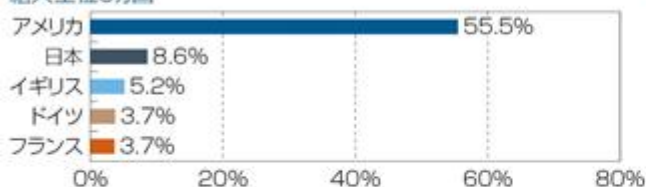
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

株式	94.5%
投資証券	1.4%
現金・その他	4.1%

組入上位5カ国



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

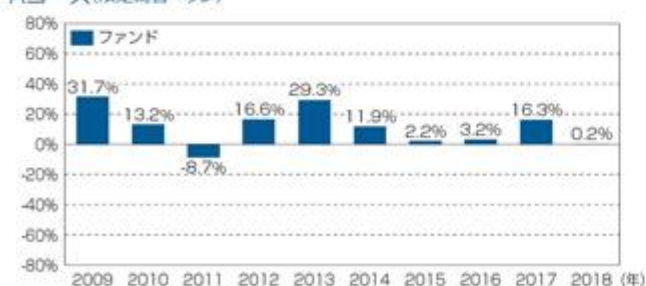
※国は発行国を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2018年は年初以降2月末までの実績となります。

基準価額	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
	20,360円	21,282円

純資産総額	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
	44.6億円	15.8億円

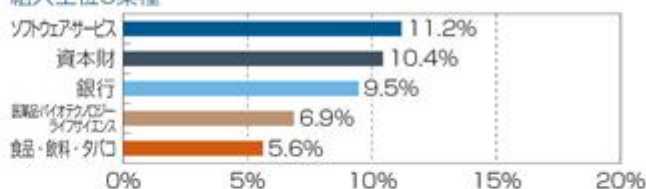
分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)	
	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
2016年2月	0円	0円
2016年8月	0円	0円
2017年1月	0円	0円
2017年7月	0円	0円
2018年1月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

組入上位10銘柄

順位	銘柄	国	業種	比率
1	アルファベット	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4%
2	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.7%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	1.7%
4	フェイスブック	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7%
5	ダナー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.4%
6	ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.4%
7	インテル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.4%
8	ピザ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.3%
9	セールスフォース・ドット・コム	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
10	JPMorgan Chase & Co.	アメリカ	銀行	1.2%

組入上位5業種



第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期計算期間 平成29年7月31日現在	第24期計算期間 平成30年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	40,028,536
親投資信託受益証券	2,344,656,529	4,179,641,146
派生商品評価勘定	9,130,583	34,524,369
未収入金	12,225,750	22,750,141
流動資産合計	2,366,012,862	4,276,944,192
資産合計	2,366,012,862	4,276,944,192
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,622,051	1,532,507
未払金	61,520	-
未払解約金	-	40,028,536
未払受託者報酬	1,050,231	1,955,607
未払委託者報酬	10,292,653	19,165,421
その他未払費用	721,466	742,320
流動負債合計	13,747,921	63,424,391
負債合計	13,747,921	63,424,391
純資産の部		
元本等		
元本	1,244,754,835	2,011,167,431
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,107,510,106	2,202,352,370
（分配準備積立金）	185,742,177	473,061,584
元本等合計	2,352,264,941	4,213,519,801
純資産合計	2,352,264,941	4,213,519,801
負債純資産合計	2,366,012,862	4,276,944,192

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第23期計算期間		第24期計算期間	
	自	平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自	平成29年8月1日 至 平成30年1月31日
営業収益				
有価証券売買等損益		133,035,029		406,087,979
為替差損益		3,919,575		19,791,972
営業収益合計		136,954,604		425,879,951
営業費用				
受託者報酬		1,050,231		1,955,607
委託者報酬		10,292,653		19,165,421
その他費用		721,466		753,249
営業費用合計		12,064,350		21,874,277
営業利益又は営業損失（ ）		124,890,254		404,005,674
経常利益又は経常損失（ ）		124,890,254		404,005,674
当期純利益又は当期純損失（ ）		124,890,254		404,005,674
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,067,062		70,918,290
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		585,237,015		1,107,510,106
剰余金増加額又は欠損金減少額		453,609,795		1,297,298,622
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		453,609,795		1,297,298,622
剰余金減少額又は欠損金増加額		52,159,896		535,543,742
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		52,159,896		535,543,742
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,107,510,106		2,202,352,370

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23期計算期間 平成29年7月31日現在	第24期計算期間 平成30年1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	768,382,562 円	1,244,754,835 円
期中追加設定元本額	544,396,149 円	1,348,649,249 円
期中一部解約元本額	68,023,876 円	582,236,653 円
2. 受益権の総数	1,244,754,835 口	2,011,167,431 口
3. 1口当たり純資産額	1.8897 円	2.0951 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期計算期間 自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	第24期計算期間 自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(120,823,192円)、信託約款に規定される収益調整金(921,767,929円)及び分配準備積立金(64,918,985円)より分配対象収益は1,107,510,106円(1口当たり0.889742円)ですが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(333,087,384円)、信託約款に規定される収益調整金(1,729,290,786円)及び分配準備積立金(139,974,200円)より分配対象収益は2,202,352,370円(1口当たり1.095062円)ですが、分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第23期計算期間 平成29年 7月31日現在	第24期計算期間 平成30年 1月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	124,795,972	318,898,866
合 計	124,795,972	318,898,866

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第23期計算期間 平成29年 7月31日 現在			第24期計算期間 平成30年 1月31日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	2,136,009,062	-	2,128,500,530	7,508,532	3,828,257,542	-	3,795,265,680	32,991,862
アメリカ・ドル	1,429,097,393	-	1,422,020,800	7,076,593	2,569,073,267	-	2,538,775,260	30,298,007
イギリス・ポンド	153,923,898	-	154,742,520	818,622	281,958,032	-	281,329,200	628,832
オーストラリア・ドル	61,526,439	-	61,593,480	67,041	107,836,263	-	107,434,380	401,883
カナダ・ドル	83,568,694	-	83,616,940	48,246	148,587,734	-	147,710,160	877,574
シンガポール・ドル	11,303,480	-	11,290,970	12,510	20,567,765	-	20,383,560	184,205
スイス・フラン	74,412,580	-	72,371,100	2,041,480	126,242,760	-	127,651,120	1,408,360
スウェーデン・クローナ	26,410,608	-	26,675,600	264,992	41,498,953	-	41,579,400	80,447
ユーロ	295,765,970	-	296,189,120	423,150	532,492,768	-	530,402,600	2,090,168
合計	2,136,009,062	-	2,128,500,530	7,508,532	3,828,257,542	-	3,795,265,680	32,991,862

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	1,260,864,927	4,179,641,146	
親投資信託受益証券 合計		1,260,864,927	4,179,641,146	
合計		1,260,864,927	4,179,641,146	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA向け)Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第23期計算期間 平成29年7月31日現在	第24期計算期間 平成30年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,856,169,476	1,769,682,701
未収入金	11,467,445	11,006,559
流動資産合計	1,867,636,921	1,780,689,260
資産合計	1,867,636,921	1,780,689,260
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	984,844	947,951
未払委託者報酬	9,651,893	9,290,275
その他未払費用	698,364	653,570
流動負債合計	11,335,101	10,891,796
負債合計	11,335,101	10,891,796
純資産の部		
元本等		
元本	931,093,120	795,311,603
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	925,208,700	974,485,861
(分配準備積立金)	295,680,333	381,226,790
元本等合計	1,856,301,820	1,769,797,464
純資産合計	1,856,301,820	1,769,797,464
負債純資産合計	1,867,636,921	1,780,689,260

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第23期計算期間		第24期計算期間	
	自	平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自	平成29年8月1日 至 平成30年1月31日
営業収益				
有価証券売買等損益		135,081,013		202,708,110
営業収益合計		135,081,013		202,708,110
営業費用				
受託者報酬		984,844		947,951
委託者報酬		9,651,893		9,290,275
その他費用		698,364		653,583
営業費用合計		11,335,101		10,891,809
営業利益又は営業損失()		123,745,912		191,816,301
経常利益又は経常損失()		123,745,912		191,816,301
当期純利益又は当期純損失()		123,745,912		191,816,301
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		7,329,480		24,691,927
期首剰余金又は期首欠損金()		796,789,128		925,208,700
剰余金増加額又は欠損金減少額		77,752,393		151,436,477
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		77,752,393		151,436,477
剰余金減少額又は欠損金増加額		65,749,253		269,283,690
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		65,749,253		269,283,690
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		925,208,700		974,485,861

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第23期計算期間 平成29年7月31日現在	第24期計算期間 平成30年1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	921,050,644 円	931,093,120 円
期中追加設定元本額	86,224,099 円	135,431,559 円
期中一部解約元本額	76,181,623 円	271,213,076 円
2. 受益権の総数	931,093,120 口	795,311,603 口
3. 1口当たり純資産額	1.9937 円	2.2253 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第23期計算期間 自平成29年2月1日 至平成29年7月31日	第24期計算期間 自平成29年8月1日 至平成30年1月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（116,416,432円）、信託約款に規定される収益調整金（785,953,291円）及び分配準備積立金（179,263,901円）より分配対象収益は1,081,633,624円（1口当たり1.161681円）ですが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（167,124,374円）、信託約款に規定される収益調整金（711,059,690円）及び分配準備積立金（214,102,416円）より分配対象収益は1,092,286,480円（1口当たり1.373407円）ですが、分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第23期計算期間 平成29年 7月31日現在	第24期計算期間 平成30年 1月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	126,293,284	175,275,946
合 計	126,293,284	175,275,946

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・グローバル・エクイ ティ・オープン・マザーファンド	533,857,040	1,769,682,701	
親投資信託受益証券	合計	533,857,040	1,769,682,701	
合計		533,857,040	1,769,682,701	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成29年 7月31日現在	平成30年 1月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	616,632,708	893,856,545
金銭信託	670,970,724	811,793,827
株式	49,565,020,730	54,124,081,505
投資証券	789,664,545	828,501,962
派生商品評価勘定	578,240	8,044
未収入金	580,468,003	418,857,479
未収配当金	27,769,066	26,775,205
流動資産合計	52,251,104,016	57,103,874,567
資産合計	52,251,104,016	57,103,874,567
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	37,672	7,400
未払金	173,837,427	328,858,480
未払解約金	467,051,721	471,813,665
その他未払費用	20,596	23,040
流動負債合計	640,947,416	800,702,585
負債合計	640,947,416	800,702,585
純資産の部		
元本等		
元本	17,460,961,139	16,984,976,308
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	34,149,195,461	39,318,195,674
元本等合計	51,610,156,600	56,303,171,982
純資産合計	51,610,156,600	56,303,171,982
負債純資産合計	52,251,104,016	57,103,874,567

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成29年 7月31日現在	平成30年 1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	18,676,440,742 円	17,460,961,139 円
期中追加設定元本額	1,208,949,992 円	1,724,314,766 円
期中一部解約元本額	2,424,429,595 円	2,200,299,597 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	382,906,289 円	363,521,599 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	979,641,495 円	893,047,774 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	793,266,072 円	1,260,864,927 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	627,996,575 円	533,857,040 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	514,404,369 円	527,889,596 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	683,441,463 円	735,534,085 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	2,075,603,532 円	2,002,320,101 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	5,458,584,780 円	5,420,148,434 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	901,506,172 円	838,915,102 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	5,043,610,392 円	4,408,877,650 円
計	17,460,961,139 円	16,984,976,308 円
3. 受益権の総数	17,460,961,139 口	16,984,976,308 口
4. 1口当たり純資産額	2.9557 円	3.3149 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成29年 7月31日現在	平成30年 1月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	2,987,479,397	5,472,838,902
投資証券	9,347,639	11,582,090
合 計	2,978,131,758	5,461,256,812

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成29年 7月31日 現在				平成30年 1月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
	市場取引以外の取引							
為替予約取引								
売建	53,745,075	-	53,166,835	578,240	5,391,373	-	5,393,053	1,680
香港・ドル	-	-	-	-	918,428	-	915,136	3,292
アメリカ・ドル	49,000,000	-	48,449,031	550,969	-	-	-	-
シンガポール・ドル	4,745,075	-	4,717,804	27,271	-	-	-	-
ユーロ	-	-	-	-	4,472,945	-	4,477,917	4,972
買建	4,745,075	-	4,707,403	37,672	5,391,373	-	5,393,697	2,324
アメリカ・ドル	4,745,075	-	4,707,403	37,672	918,428	-	916,000	2,428
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	4,472,945	-	4,477,697	4,752
合計	58,490,150	-	57,874,238	540,568	10,782,746	-	10,786,750	644

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	サカタのタネ	6,200	3,830.00	23,746,000	
	ショーボンドホールディングス	2,900	8,740.00	25,346,000	
	東芝プラントシステム	6,700	2,150.00	14,405,000	
	新日鉄住金ソリューションズ	8,400	2,930.00	24,612,000	
	くらコーポレーション	3,200	6,630.00	21,216,000	
	J.フロント ティリング	5,300	1,996.00	10,578,800	
	ツルハホールディングス	2,500	15,200.00	38,000,000	
	デンカ	11,800	4,345.00	51,271,000	
	信越化学工業	2,700	12,410.00	33,507,000	
	エア・ウォーター	10,900	2,331.00	25,407,900	
	日本パーカライズン	3,800	1,889.00	7,178,200	
	東京応化工業	500	4,990.00	2,495,000	
	扶桑化学工業	2,400	3,135.00	7,524,000	
	花王	3,500	7,563.00	26,470,500	
	日本新薬	11,000	7,510.00	82,610,000	
	栄研化学	2,500	4,850.00	12,125,000	
	関西ペイント	15,400	2,695.00	41,503,000	
	オービック	1,900	8,490.00	16,131,000	
	大塚商会	7,000	9,150.00	64,050,000	
ブリヂストン	8,400	5,306.00	44,570,400		
大和工業	1,200	3,125.00	3,750,000		

リクルートホールディングス	43,000	2,659.00	114,337,000	
オークマ	500	7,490.00	3,745,000	
ディスコ	5,700	25,540.00	145,578,000	
島精機製作所	4,900	7,890.00	38,661,000	
ナブテスコ	10,100	5,150.00	52,015,000	
S M C	5,500	53,520.00	294,360,000	
小松製作所	60,600	4,235.00	256,641,000	
日立建機	7,400	4,885.00	36,149,000	
T O W A	1,200	2,320.00	2,784,000	
クボタ	3,500	2,217.00	7,759,500	
ダイキン工業	14,000	13,095.00	183,330,000	
ダイフク	13,500	7,300.00	98,550,000	
タダノ	9,500	1,904.00	18,088,000	
C K D	11,200	2,951.00	33,051,200	
アマノ	5,000	2,964.00	14,820,000	
日本精工	13,200	1,796.00	23,707,200	
ミネベアミツミ	6,300	2,467.00	15,542,100	
T H K	10,500	4,520.00	47,460,000	
マキタ	42,300	5,140.00	217,422,000	
日本電産	12,800	17,450.00	223,360,000	
アルバック	4,400	7,290.00	32,076,000	
ソニー	4,900	5,209.00	25,524,100	
横河電機	36,000	2,316.00	83,376,000	
アズビル	9,000	5,070.00	45,630,000	
キーエンス	3,300	66,430.00	219,219,000	
シスメックス	6,200	8,560.00	53,072,000	
イリソ電子工業	10,700	6,900.00	73,830,000	
スタンレー電気	11,900	4,425.00	52,657,500	
ファナック	2,600	29,475.00	76,635,000	
浜松ホトニクス	8,500	4,030.00	34,255,000	
全国保証	2,900	5,100.00	14,790,000	
いすゞ自動車	34,700	1,839.00	63,813,300	
スズキ	14,600	6,228.00	90,928,800	
ヤマハ発動機	21,100	3,620.00	76,382,000	
シマノ	300	15,600.00	4,680,000	
良品計画	2,100	36,450.00	76,545,000	
ドンキホーテホールディングス	6,700	6,050.00	40,535,000	
シークス	6,100	4,940.00	30,134,000	
島津製作所	52,000	2,751.00	143,052,000	
朝日インテック	9,600	4,235.00	40,656,000	
タカラトミー	12,000	1,648.00	19,776,000	
任天堂	200	47,970.00	9,594,000	
ニフコ	4,800	7,650.00	36,720,000	
東京エレクトロン	2,300	20,460.00	47,058,000	
日立ハイテクノロジーズ	7,600	5,120.00	38,912,000	
阪和興業	8,700	5,290.00	46,023,000	

	丸井グループ	8,100	1,986.00	16,086,600	
	イズミ	1,900	6,930.00	13,167,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,500	820.80	216,280,800	
	三井住友フィナンシャルグループ	20,500	4,878.00	99,999,000	
	オリックス	45,200	2,035.00	91,982,000	
	ジャフコ	3,300	6,180.00	20,394,000	
	大和証券グループ本社	29,000	782.20	22,683,800	
	野村ホールディングス	75,700	707.50	53,557,750	
	SOMPOホールディングス	800	4,366.00	3,492,800	
	日本取引所グループ	6,800	1,961.00	13,334,800	
	第一生命ホールディングス	63,300	2,285.50	144,672,150	
	東京海上ホールディングス	6,500	5,140.00	33,410,000	
	T&Dホールディングス	56,200	1,943.00	109,196,600	
	日本電信電話	4,800	5,191.00	24,916,800	
	乃村工藝社	2,700	2,466.00	6,658,200	
	トラスコ中山	12,300	3,225.00	39,667,500	
	ニトリホールディングス	2,200	17,385.00	38,247,000	
	ミスミグループ本社	27,400	3,285.00	90,009,000	
	ソフトバンクグループ	4,600	8,980.00	41,308,000	
	日本円 小計	1,316,900		4,958,794,300	
香港・ドル	HANG SENG BANK LTD	27,200	187.60	5,102,720.00	
	LENOVO GROUP LTD	528,000	4.57	2,412,960.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT CO LTD	396,137	12.60	4,991,326.20	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	268,000	18.80	5,038,400.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	89,500	51.10	4,573,450.00	
	SA SA INTERNATIONAL HLDGS	700,510	3.36	2,353,713.60	
	STANDARD CHARTERED PLC HK	44,592	90.50	4,035,576.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	71,000	25.65	1,821,150.00	

	TENCENT HOLDINGS LTD	14,200	461.80	6,557,560.00	
	FRONTIER SERVICES GROUP LTD	108,000	1.66	179,280.00	
	UNI-PRESIDENT CHINA HLDGS LTD	344,000	7.15	2,459,600.00	
	SINOPHARM GROUP CO LTD H	54,400	33.80	1,838,720.00	
	AIA GROUP LTD	182,200	66.60	12,134,520.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	21,000	68.50	1,438,500.00	
	SAMSONITE INTERNATIONAL S.A.	84,300	33.90	2,857,770.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY CO LTD	458,400	8.66	3,969,744.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	69,000	105.10	7,251,900.00	
香港・ドル 小計		3,460,439		69,016,889.80 (960,024,937)	
アメリカ・ドル	ADOBE SYSTEMS INC	25,960	196.90	5,111,524.00	
	ALBEMARLE CORP	8,470	111.37	943,303.90	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	15,100	97.21	1,467,871.00	
	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	30,510	68.35	2,085,358.50	
	APPLE INC	54,450	166.97	9,091,516.50	
	BECTON DICKINSON & CO	31,480	243.50	7,665,380.00	
	BOEING CO	18,830	337.71	6,359,079.30	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	65,440	63.96	4,185,542.40	
	CSX CORP	40,790	56.86	2,319,319.40	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	30,760	103.47	3,182,737.20	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	45,880	74.67	3,425,859.60	
	CORNING INC	136,240	32.33	4,404,639.20	
	DANAHER CORP	71,450	101.60	7,259,320.00	
	DISNEY (WALT) CO	39,160	110.11	4,311,907.60	
	ECOLAB INC	15,960	137.58	2,195,776.80	
	EOG RESOURCES INC	31,900	115.17	3,673,923.00	
	ENERGY CORP	34,280	77.90	2,670,412.00	
	GENERAL ELECTRIC CO	48,160	15.95	768,152.00	
	HOME DEPOT INC	18,770	201.81	3,787,973.70	
HUMANA INC	17,590	282.29	4,965,481.10		

HUNTINGTON BANCSHARES INC	161,720	16.10	2,603,692.00	
HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	27,680	58.25	1,612,360.00	
INTEL CORP	132,720	48.79	6,475,408.80	
INTL BUS MACH CORP	25,250	163.62	4,131,405.00	
KEYCORP	145,270	21.43	3,113,136.10	
LOCKHEED MARTIN CORP	13,150	350.39	4,607,628.50	
MOHAWK INDUSTRIES INC	6,490	278.34	1,806,426.60	
NIKE INC CL B	27,330	67.33	1,840,128.90	
ALTRIA GROUP INC	54,760	69.82	3,823,343.20	
PINNACLE WEST CAPITAL	32,250	79.33	2,558,392.50	
QUALCOMM INC	53,040	66.99	3,553,149.60	
STARBUCKS CORP	52,160	57.19	2,983,030.40	
TJX COMPANIES INC	37,890	80.35	3,044,461.50	
TORCHMARK CORP	15,880	91.33	1,450,320.40	
TYSON FOODS INC CL A	30,350	78.89	2,394,311.50	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	34,960	136.50	4,772,040.00	
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	20,140	166.54	3,354,115.60	
XILINX INC	36,900	72.13	2,661,597.00	
AMAZON COM INC	5,810	1,437.82	8,353,734.20	
FEDEX CORP	7,570	261.46	1,979,252.20	
BANK OF AMERICA CORPORATION	67,370	31.88	2,147,755.60	
MARRIOT INTERNATIONAL-CL A	11,900	147.27	1,752,513.00	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	14,540	182.66	2,655,876.40	
BIOGEN INC	7,730	352.59	2,725,520.70	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	48,320	72.99	3,526,876.80	
TAPESTRY INC	16,810	47.85	804,358.50	
JPMORGAN CHASE & CO	52,840	115.11	6,082,412.40	
ZIMMER HOLDING INC	22,570	125.94	2,842,465.80	
CHEVRON CORP	26,760	125.23	3,351,154.80	
INGERSOLL RAND PLC	39,620	92.53	3,666,038.60	

CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	15,910	220.05	3,500,995.50	
NETFLIX INC	5,210	278.80	1,452,548.00	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	20,170	90.85	1,832,444.50	
COMCAST CORP CL-A	94,690	42.34	4,009,174.60	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	24,330	122.36	2,977,018.80	
CTRP.COM INTL LTD ADR	5,057	46.90	237,173.30	
EAGLE MATERIALS INC	19,140	117.64	2,251,629.60	
SALESFORCE.COM INC	51,720	112.23	5,804,535.60	
MOLSON COORS BREWING CO B	28,910	83.48	2,413,406.80	
AT&T INC	89,210	37.44	3,340,022.40	
FIDELITY NATL INFORM SVCS INC	36,700	102.66	3,767,622.00	
HESS CORP	25,340	50.52	1,280,176.80	
DISCOVER FINANCIAL SERVICE	46,700	79.72	3,722,924.00	
CME GROUP INC	22,740	153.33	3,486,724.20	
DOLLAR TREE INC	8,960	114.60	1,026,816.00	
VISA INC CL A	51,690	123.55	6,386,299.50	
TIME WARNER INC	8,800	94.45	831,160.00	
MERCK & CO INC NEW	57,180	60.65	3,467,967.00	
CBOE HOLDINGS INC	20,930	133.29	2,789,759.70	
CITIGROUP INC	63,480	78.62	4,990,797.60	
MARATHON PETROLEUM CORP	32,970	69.13	2,279,216.10	
APTIV PLC	13,660	94.63	1,292,645.80	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	57,320	63.35	3,631,222.00	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	69,640	44.34	3,087,837.60	
FORTUNE BRANDS HOME & SEC INC	46,730	70.82	3,309,418.60	
T-MOBILE US INC	5,760	64.76	373,017.60	
ALIBABA GROUP HLD LTD SPON ADR	432	199.66	86,253.12	
MONSTER BEVERAGE CORP NEW	45,170	67.90	3,067,043.00	
ALPHABET INC CL A	11,069	1,177.37	13,032,308.53	

	RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	6,633	121.20	803,919.60	
	ZAYO GROUP HOLDINGS INC	56,310	36.16	2,036,169.60	
	FORTIVE CORP	49,820	76.03	3,787,814.60	
	COTY INC CL A	115,680	19.69	2,277,739.20	
	SHOPIFY INC CL A (US)	300	124.21	37,263.00	
	DELPHI TECHNOLOGIES PLC	7,876	56.59	445,702.84	
	LYONDELLBASELL INDS CLASS A	27,810	118.85	3,305,218.50	
	CONCHO RESOURCES INC	33,710	157.36	5,304,605.60	
	FACEBOOK INC A	31,860	187.12	5,961,643.20	
	REGIONS FINANCIAL CORP	265,270	19.15	5,079,920.50	
アメリカ・ドル	小計	3,585,847		295,316,138.69 (32,127,442,728)	
イギリス・ポ ンド	BARCLAYS PLC ORD	591,741	2.01	1,193,541.59	
	DCC PLC	7,521	75.05	564,451.05	
	MILLENNIUM & COPTHORNE HOTELS	28,652	5.32	152,428.64	
	PRUDENTIAL CORP	88,425	19.09	1,688,033.25	
	SMITH & NEPHEW PLC	43,501	12.81	557,247.81	
	BRITISH AMERICAN TABACCO ORD	45,834	48.31	2,214,469.71	
	BP PLC	378,041	5.07	1,920,070.23	
	HSBC HOLDINGS PLC (UK REG)	166,607	7.60	1,267,212.84	
	BT GROUP PLC	248,563	2.57	640,049.72	
	JOHN WOOD GROUP PLC	97,825	6.57	642,710.25	
	BURBERRY GROUP PLC	39,489	15.91	628,269.99	
	ESSENTRA PLC	105,175	5.07	533,763.12	
	BUNZL PLC	24,455	20.60	503,773.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (UK)	65,259	24.81	1,619,402.08	
	HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	23,245	10.02	232,914.90	
	LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	20,473	39.89	816,667.97	
	EXPERIAN PLC	58,889	16.30	960,185.14	
	SPORTS DIRECT INTL PLC	105,089	3.75	394,083.75	

	BOOKER GROUP PLC	268,895	2.26	608,240.49	
	SHIRE PLC	47,631	34.26	1,632,076.21	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,354,549	0.70	954,957.04	
	FERGUSON PLC	23,169	54.60	1,265,027.40	
	WPP PLC NEW (UK)	27,566	12.94	356,704.04	
	GLENCORE XSTRATA PLC	360,720	4.07	1,471,376.88	
	SOUTH32 LTD (UK)	213,691	2.17	464,991.61	
イギリス・ポンド 小計		4,435,005		23,282,648.71 (3,584,829,422)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIA & NZ BANKING GRP	32,232	28.48	917,967.36	
	BHP BILLITON LTD	42,747	30.34	1,296,943.98	
	CSL LIMITED	9,960	147.50	1,469,100.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	20,847	79.09	1,648,789.23	
	FAIRFAX MEDIA LTD	573,809	0.69	398,797.25	
	CIMIC GROUP LTD	19,668	47.52	934,623.36	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	57,964	10.87	630,068.68	
	SIMS METAL MANAGEMENT LTD	23,531	16.42	386,379.02	
	COCHLEAR LTD	3,310	170.68	564,950.80	
	BLUESCOPE STEEL LTD	34,057	14.72	501,319.04	
	ORIGIN ENERGY LTD	54,160	9.35	506,396.00	
	AMP LIMITED	136,927	5.17	707,912.59	
	MACQUARIE GROUP LTD	11,806	103.48	1,221,684.88	
	MYER HOLDINGS LIMITED	535,080	0.64	345,126.60	
	LENDLEASE GROUP (STAPLED)	36,624	15.73	576,095.52	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	42,910	17.00	729,470.00	
	CSR LTD	61,838	4.85	299,914.30	
	CORPORATE TRAVEL MANAGEMENT LT	16,599	20.27	336,461.73	
	SUNCORP GROUP LTD	59,664	13.62	812,623.68	
	ARDENT LEISURE GRP STAPLED	127,540	2.03	258,906.20	
DOMAIN HOLDINGS	57,380	3.19	183,042.20		
オーストラリア・ドル 小計		1,958,653		14,726,572.42 (1,292,845,793)	
カナダ・ドル	BARRICK GOLD CORP	11,500	17.64	202,860.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	8,800	59.51	523,688.00	

CANADIAN NATURAL RESOURCES	16,400	42.57	698,148.00	
FINNING INTERNATIONAL INC	1,000	33.90	33,900.00	
MAGNA INTL INC CL A SUB VTG	3,000	70.91	212,730.00	
ROGERS COMM INC CL B NON VTG	9,600	59.80	574,080.00	
ROYAL BANK OF CANADA	20,530	105.45	2,164,888.50	
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	8,900	26.98	240,122.00	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	2,400	54.26	130,224.00	
TORONTO-DOMINION BANK	29,560	74.61	2,205,471.60	
WEST FRASER TIMBER CO LTD	1,700	87.20	148,240.00	
METHANEX CORP	1,800	76.90	138,420.00	
BANK OF NOVA SCOTIA	21,400	81.84	1,751,376.00	
EMPIRE CO LTD NON-VTG CL A	6,300	23.97	151,011.00	
ENBRIDGE INC	7,700	45.37	349,349.00	
QUEBECOR INC -CL B	8,100	23.78	192,618.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP (CANA)	33,500	26.54	889,090.00	
AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	4,400	58.40	256,960.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	5,800	229.87	1,333,246.00	
HOME CAPITAL GROUP	5,900	17.06	100,654.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	7,100	64.90	460,790.00	
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANCE	3,100	59.09	183,179.00	
ENCANA CORP	14,700	15.66	230,202.00	
GREAT CANADIAN GAMING CORP	3,300	36.50	120,450.00	
FIRST QUANTUM MINERALS INC	20,600	18.17	374,302.00	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	15,450	50.90	786,405.00	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	4,300	26.44	113,692.00	

	FRANCO-NEVADA CORP	3,100	93.99	291,369.00	
	SUNCOR ENERGY INC	25,000	44.35	1,108,750.00	
	CENOVUS ENERGY INC	24,600	11.93	293,478.00	
	NORBORD INC	3,600	47.18	169,848.00	
	BRP INC	2,700	50.35	135,945.00	
	BLACKBERRY LTD	11,100	15.50	172,050.00	
	BADGER DAYLIGHTING INC	2,500	25.43	63,575.00	
	CES ENERGY SOLUTIONS CORP	12,700	6.07	77,089.00	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	12,280	31.05	381,294.00	
	KINAXIS INC	1,900	82.58	156,902.00	
	RESTAURANT BRANDS INTRNTNL INC	7,963	74.26	591,332.38	
	SHOPIFY INC CL A	1,900	153.01	290,719.00	
	SPIN MASTER CORP	1,800	53.25	95,850.00	
	PAREX RESOURCES INC	4,400	18.73	82,412.00	
	PARKLAND FUEL CORP	4,400	28.55	125,620.00	
	IVANHOE MINES LTD	28,700	3.97	113,939.00	
	CANADA GOOSE HOLDINGS INC	4,200	43.11	181,062.00	
	PREMIUM BRANDS HOLDINGS CORP	1,900	107.09	203,471.00	
	TRICON CAP GROUP INC	4,700	10.66	50,102.00	
	FIRSTSERVICE CORP	600	83.31	49,986.00	
	ALTUS GROUP LTD	2,200	34.00	74,800.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	850	791.02	672,367.00	
	DOLLARAMA INC	3,100	168.40	522,040.00	
	NEW LOOK VISION GROUP INC	1,000	36.35	36,350.00	
	WASTE CONNECTIONS INC	4,800	88.75	426,000.00	
カナダ・ドル 小計		448,833		20,932,446.48 (1,846,241,780)	
シンガポ ール・ドル	SATS LTD	28,000	5.63	157,640.00	
	CAPITALAND LTD	173,500	3.87	671,445.00	
	SINGAPORE POST LTD	164,800	1.29	212,592.00	
	SARINE TECHNOLOGIES LTD	500,700	1.10	550,770.00	
シンガポール・ドル 小計		867,000		1,592,447.00	

				(132,109,403)	
スイス・フラン	CREDIT SUISSE GROUP AG	101,638	18.15	1,844,729.70	
	NESTLE SA (REG)	48,198	80.46	3,878,011.08	
	NOVARTIS AG (REG)	9,193	86.04	790,965.72	
	ROCHE HLDGS GENUSSSCHEIN	12,315	231.95	2,856,464.25	
	SIKA AG-BEARER	126	8,010.00	1,009,260.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD (REG)	15,460	58.24	900,390.40	
	DKSH HOLDING AG	6,107	87.75	535,889.25	
スイス・フラン 小計		193,037		11,815,710.40 (1,375,585,004)	
スウェーデン・クローナ	ASSA ABLOY AB SER B	45,377	173.15	7,857,027.55	
	GETINGE AB SER B	64,703	104.50	6,761,463.50	
スウェーデン・クローナ 小計		110,080		14,618,491.05 (201,735,176)	
デンマーク・クローネ	A P MOLLER - MAERSK S/A B	457	10,860.00	4,963,020.00	
	NOVO NORDISK AS CL B	39,046	341.25	13,324,447.50	
	GENMAB A/S	4,721	1,101.00	5,197,821.00	
	ISS HOLDINGS A/S	23,033	239.70	5,521,010.10	
デンマーク・クローネ 小計		67,257		29,006,298.60 (526,464,319)	
ノルウェー・クローネ	DNB ASA	79,085	155.90	12,329,351.50	
ノルウェー・クローネ 小計		79,085		12,329,351.50 (173,843,856)	
ユーロ	SAP SE	32,301	90.13	2,911,289.13	
	PUBLICIS GROUPE SA	14,631	55.56	812,898.36	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (NL	113,605	28.37	3,223,541.87	
	INTESA SANPAOLO SPA	332,391	3.14	1,045,702.08	
	AMADEUS IT GROUP SA	15,779	61.88	976,404.52	
	GRIFOLS SA PFD B	58,099	19.92	1,157,332.08	
	VONOVIA SE	25,132	39.46	991,708.72	
	ELIOR GROUP	19,329	18.47	357,006.63	
	CELLNEX TELECOM SAU	24,439	21.54	526,416.06	
	RELX NV	61,909	17.83	1,103,837.47	
	ABN AMRO GROUP NV-GDR	44,062	27.27	1,201,570.74	
	LINDE AG (TENDER SHARES)	8,240	198.45	1,635,228.00	

CRH PLC (IREL)	51,918	30.47	1,581,941.46	
ENGIE	65,297	13.89	907,301.81	
L'OREAL SA ORD	6,700	182.20	1,220,740.00	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	5,564	251.45	1,399,067.80	
SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	13,732	89.78	1,232,858.96	
UNICREDIT SPA	57,804	17.68	1,022,090.32	
UNITED INTERNET AG (REG)	18,195	58.14	1,057,857.30	
IBERDROLA SA	182,629	6.55	1,196,219.95	
GEA GROUP AG	17,667	39.62	699,966.54	
DEUTSCHE POST AG	43,115	38.15	1,644,837.25	
PERNOD-RICARD	9,498	129.05	1,225,716.90	
BAYER AG	20,567	105.52	2,170,229.84	
FRESENIUS MEDICAL CARE	17,860	92.94	1,659,908.40	
ERSTE GROUP BANK AG	14,701	40.55	596,125.55	
KERING SA	2,515	405.20	1,019,078.00	
UNILEVER NV CVA	24,027	46.37	1,114,252.12	
SANOFI	18,474	72.31	1,335,854.94	
SIEMENS AG	14,428	121.18	1,748,385.04	
DEUTSCHE TELEKOM AG REGISTERED	73,555	14.19	1,044,113.22	
ASML HOLDING NV	8,965	163.10	1,462,191.50	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	38,363	32.65	1,252,551.95	
AXA SA	68,815	26.63	1,832,887.52	
HEINEKEN NV	15,063	89.86	1,353,561.18	
INDITEX SA	23,808	29.05	691,622.40	
ING GROEP NV	59,141	16.06	950,277.58	
BNP PARIBAS	29,857	67.23	2,007,286.11	
ILIAD GROUP SA	4,437	209.50	929,551.50	
ARKEMA	10,506	105.50	1,108,383.00	
ユーロ 小計	1,667,118		51,407,793.80 (6,944,164,787)	
合計	18,189,254		54,124,081,505 (49,165,287,205)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	BOSTON PROPERTIES INC	21,550.00	2,573,501.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	88,890.00	1,851,578.70	
		PUBLIC STORAGE INC	16,480.00	3,190,528.00	
	アメリカ・ドル	小計	126,920.00	7,615,607.70 (828,501,962)	
投資証券 合計				828,501,962 (828,501,962)	
合計				828,501,962 (828,501,962)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 17銘柄	100%	-%	1.92%
アメリカ・ドル	株式 89銘柄	97.49%	-%	65.92%
	投資証券 3銘柄	-%	2.51%	
イギリス・ポンド	株式 25銘柄	100%	-%	7.17%
オーストラリア・ドル	株式 21銘柄	100%	-%	2.59%
カナダ・ドル	株式 52銘柄	100%	-%	3.69%
シンガポール・ドル	株式 4銘柄	100%	-%	0.26%
スイス・フラン	株式 7銘柄	100%	-%	2.75%
スウェーデン・クローナ	株式 2銘柄	100%	-%	0.40%
デンマーク・クローネ	株式 4銘柄	100%	-%	1.05%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.35%
ユーロ	株式 40銘柄	100%	-%	13.89%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2018年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	4,464,407,068	円
負債総額	4,117,649	円
純資産総額（ - ）	4,460,289,419	円
発行済数量	2,190,706,291	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.0360	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2018年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,579,990,431	円
負債総額	1,512,302	円
純資産総額（ - ）	1,578,478,129	円
発行済数量	741,701,179	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.1282	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2018年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	54,532,665,396	円
負債総額	188,219,959	円
純資産総額（ - ）	54,344,445,437	円
発行済数量	17,129,269,160	口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.1726	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2017年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2018年2月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

2017年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託161本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,746,612,729,861円です。

< 訂正後 >

(略)

2018年2月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託56本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,108,760,088,660円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第32期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,321	881,556
立替金	154,719	85,308
前払費用	88,670	30,449
未収委託者報酬	5,025,208	5,342,216
未収収益	876,488	1,378,266
未収入金	* 1 572,443	286,806
繰延税金資産	526,225	453,542
流動資産計	8,138,077	8,458,145
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	827,605	-
有形固定資産合計	827,605	-
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	355,100	-
長期貸付金	* 1 18,279,971	21,722,618
長期差入保証金	29,533	15,558
繰延税金資産	-	796,264
その他	830	230
投資その他の資産合計	18,665,435	22,534,671
固定資産計	19,500,528	22,542,158
資産合計	27,638,605	31,000,304
負債の部		
流動負債		
預り金	456,957	141,925
未払金	* 1	
未払手数料	2,130,311	2,371,159
その他未払金	2,196,759	2,767,150
未払費用	489,333	568,610
未払法人税等	130,057	36,838
未払消費税等	188,169	466,813
賞与引当金	1,824,135	1,703,603
その他流動負債	235,223	1,467
流動負債合計	7,650,948	8,057,569
固定負債		
長期賞与引当金	186,349	194,809
退職給付引当金	5,449,945	5,094,290
預り保証金	19,485	-
繰延税金負債	101,563	-
固定負債合計	5,757,343	5,289,099
負債合計	13,408,292	13,346,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,004,488	16,553,634
利益剰余金合計	13,104,488	16,653,634
株主資本合計	14,104,488	17,653,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,824	-
評価・換算差額等合計	125,824	-
純資産合計	14,230,313	17,653,634
負債・純資産合計	27,638,605	31,000,304

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第30期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	第31期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	46,562,378	47,434,300
その他営業収益	4,264,890	3,825,412
営業収益計	50,827,269	51,259,712
営業費用	* 1	
支払手数料	21,779,810	22,288,152
広告宣伝費	694,629	672,366
調査費		
調査費	464,428	460,109
委託調査費	9,470,910	10,233,243
営業雑経費		
通信費	58,690	56,369
印刷費	40,694	151,589
協会費	34,997	35,216
諸会費	3,357	1,100
営業費用計	32,547,517	33,898,147
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,996,289	2,735,513
賞与	1,535,644	1,993,857
福利厚生費	680,505	587,661
交際費	40,371	28,792
旅費交通費	211,447	170,657
租税公課	114,697	132,592
弁護士報酬	7,523	14,000
不動産賃貸料・共益費	370,613	568,831
支払ロイヤリティ	2,527,481	1,414,418
退職給付費用	308,388	294,160
消耗器具備品費	45,431	21,484
事務委託費	5,567,869	5,550,653
諸経費	470,397	359,514
一般管理費計	14,876,660	13,872,137
営業利益	3,403,090	3,489,427
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	142,387	118,872
保険配当金	14,884	14,367
受取配当金	6,348	130
為替差益	125,649	30,178
雑益	4,075	3,442
営業外収益計	293,345	166,991
営業外費用		
寄付金	74	300
為替差損	-	-
営業外費用計	74	300
経常利益	3,696,362	3,656,118
特別利益		
投資有価証券売却益	477,794	148,786
特別利益計	477,794	148,786
特別損失		
特別退職金	246,222	225,526
事務過誤損失	233	9
特別損失計	246,456	225,535
税引前当期純利益	3,927,700	3,579,369
法人税、住民税及び事業税	1,083,994	799,824
法人税等調整額	228,732	(769,601)
法人税等合計	1,312,726	30,223
当期純利益	2,614,972	3,549,146

（３）【株主資本等変動計算書】

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	-	100,000	100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	296,668	296,668	296,668
当期変動額合計	296,668	296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488
当期変動額					
当期純利益	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
当期末残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	125,824	125,824	14,230,313
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	125,824	125,824	125,824
当期変動額合計	125,824	125,824	3,423,322
当期末残高	-	-	17,653,634

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
未収入金	281,045 千円	153,988 千円
その他未払金	1,435,702 千円	2,076,244 千円
長期貸付金	16,240,000 千円	20,030,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業費用	11,252,422 千円	12,599,807 千円
受取利息	67,982 千円	48,779 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

2. 配当に関する事項

普通株式の配当金支払額

平成28年3月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,000,000千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 50,000円 |
| (3) 基準日 | 平成28年3月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成28年3月31日 |

第31期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	894,321	894,321	-
(2) 未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	-
(3) 未収入金	572,443	572,443	-
(4) 投資有価証券	353,339	353,339	-
(5) 長期貸付金	18,279,971	18,279,971	-
資産計	25,125,282	25,125,282	-
(1) 未払手数料	2,130,311	2,130,311	-
(2) その他未払金	2,196,759	2,196,759	-
負債計	4,327,070	4,327,070	-

第31期（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	881,556	881,556	-
(2) 未収委託者報酬	5,342,216	5,342,216	-
(3) 未収入金	286,806	286,806	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 長期貸付金	21,722,618	21,722,618	-
資産計	28,233,196	28,233,196	-
(1) 未払手数料	2,371,159	2,371,159	-
(2) その他未払金	2,767,150	2,767,150	-
負債計	5,138,309	5,138,309	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,761	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,321	-	-	-
未収委託者報酬	5,025,208	-	-	-
未収入金	572,443	-	-	-
合計	6,491,973	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第31期（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,556	-	-	-
未収委託者報酬	5,342,216	-	-	-
未収入金	286,806	-	-	-
合計	6,510,579	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第30期（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	173,732	355,100	181,367

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,307,153	477,794	-

第31期（平成29年3月31日）

1. その他有価証券
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
322,623	148,786	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	514,836
為替変動による影響額	191,549
その他	10,189
退職給付債務の期末残高	5,434,582

- (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945
退職給付引当金	5,449,945
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	4,573
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	271,799

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,434,582
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の発生額	13,576
退職給付の支払額	532,305
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	51,769
その他	3,080
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,081,972</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,081,972
未認識過去勤務費用	12,318
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

退職給付引当金	5,094,290
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の費用処理額	13,576
過去勤務債務の費用処理額	3,045
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>231,499</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	151,008	178,920
賞与引当金	562,928	518,171
その他	52,416	28,302
繰延税金資産合計	766,352	725,393
繰延税金負債		
未払金	240,126	271,851
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	526,225	453,542
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,668,773	1,567,372
資産除去債務	184,032	2,685
その他	80,774	69,626
繰延税金資産小計	1,933,579	1,639,683
評価性引当額	1,933,579	806,442
繰延税金資産合計	0	833,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,542	-
長期貸付金	46,020	36,976
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	101,563	796,264

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	1.67%
評価性引当額	4.98%	31.49%
過年度法人税等	0.22%	0.08%
税率変更差異	3.55%	0.00%
その他	0.10%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.42%	0.84%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用

第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,434,300	2,071,319	49,505,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	18,437,379	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	12,375,032	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,758,201	投資信託の運用

関連当事者情報

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 4,481	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 352,434 8,559,517	未収入金 未払金	千円 255,436 605,104
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額 配当金の支払 （注6）	千円 360,000 67,983 42,417 - 1,000,000	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 16,240,000 23,483 4,657 666,119 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブ ルバード 市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,650,489	未払金	千円 157,696

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリティ 証券株式会社	東京都 港区	千円 7,657,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 (注4) 投資信託販 売に係る代 行手数料 (注5)	千円 874,764 960,691	未払金 未払金	千円 7,187 170,483
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セ ントラル 市	千米ドル 22,897	証券投資 顧問業	なし	当社事業 活動への サービス の提供	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 1,151,662	未払金	千円 58,596
同一の 親会社 をもつ 会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセン ブルグ、 ルクセン ブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資 顧問業	なし	商標使用 契約	ロイヤリティ の支払	千円 2,527,481	未払金	千円 564,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 148,301	未収入金	千円 50,544
							共通発生 経費負担額 （注4）	9,369,491	未払金	774,378
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 3,790,000	長期 貸付金	千円 20,030,000
							利息の受取 （注1）	48,780	未収入金	15,988
							共通発生 経費負担額 （注4）	275,171	未払金	135,607
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	588,819
						固定資産の 譲渡	1,363,103	未払金	-	
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,837,501	未払金	千円 410,638

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	千円	未払金	千円
			8,157,500				752,870	46,354		
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円	未払金	千円
			22,897				1,028,080	182,164		
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	共通発生経費負担額（注4）	千円	未払金	千円
			1,622				930,544	91,375		
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円	未払金	千円
			1,622				1,414,418	282,976		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	711,515円65銭	882,681円74銭
1株当たり当期純利益	130,748円64銭	177,457円33銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第32期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,661,579	
未収委託者報酬		5,350,810	
未収収益		920,270	
未収入金		208,959	
繰延税金資産		453,542	
その他		105,218	
流動資産計		8,700,381	26.6
固定資産			
無形固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		23,250,938	
長期差入保証金		14,326	
会員預託金		230	
繰延税金資産		796,264	
投資その他の資産計		24,061,758	73.4
固定資産計		24,069,245	73.4
資産合計		32,769,627	100.0

		第32期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,373,117	
その他未払金		1,972,040	
未払費用		421,324	
未払法人税等		584,734	
賞与引当金		2,268,554	
その他	*1	399,818	
流動負債計		8,019,589	24.5
固定負債			
長期賞与引当金		830,309	
退職給付引当金		5,094,862	
固定負債計		5,925,171	18.1
負債合計		13,944,761	42.6
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		100,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		17,724,865	
利益剰余金合計		17,824,865	
株主資本合計		18,824,865	57.4
純資産合計		18,824,865	57.4
負債・純資産合計		32,769,627	100.0

(2) 中間損益計算書

		第32期中間会計期間	
		自 平成29年4月1日	至 平成29年9月30日
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		24,637,082	
その他営業収益		1,862,936	
営業収益計		26,500,018	100.0
営業費用及び一般管理費		24,762,539	93.4
営業利益		1,737,479	6.6
営業外収益	*2	72,572	0.3
営業外費用	*3	29,424	0.1
経常利益		1,780,626	6.7
特別利益		-	-
特別損失		28,004	0.1
税引前中間純利益		1,752,622	6.6
法人税等	*1	581,390	2.2
中間純利益		1,171,231	4.4

重要な会計方針

項目	第32期中間会計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
1.引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
2.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第32期中間会計期間末 平成29年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第32期中間会計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 62,716千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用は以下のとおりであります。 為替差損 29,424千円

(リース取引関係)

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第32期中間会計期間（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2．参照）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,661,579	1,661,579	-
(2) 未収委託者報酬	5,350,810	5,350,810	-
(3) 未収入金	208,959	208,959	-
(4) 長期貸付金	23,250,938	23,250,938	-
資産計	30,472,288	30,472,288	-
(1) 未払手数料	2,373,117	2,373,117	-
(2) その他未払金	1,972,040	1,972,040	-
負債計	4,345,157	4,345,157	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第32期中間会計期間（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第32期中間会計期間（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第32期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第32期中間会計期間（平成29年9月30日）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(持分法損益等)

第32期中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第32期中間会計期間（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第32期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第32期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	24,637,082	1,001,147	25,638,229

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)	8,622,577	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,161,052	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第32期中間会計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり純資産額	941,243.30円
1株当たり中間純利益金額	58,561.56円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	1,171,231千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,171,231千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2017年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	40,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	2,200千米ドル (約248百万円 [*]) * 1米ドル113.00円で換算 (2017年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド	500,000シンガポールドル (約42百万円 [*]) * 1シンガポールドル84.49円で換算 (2017年12月末日現在)	主としてシンガポールにおいてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約34百万円 [*]) * 1英ポンド151.95円で換算 (2017年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	フィデリティ(カナダ)・アセット・マネジメント・ユーエルシー	207,000千カナダドル (約18,619百万円 [*]) * 1カナダドル89.95円で換算 (2017年12月末日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	178,000,000香港ドル (約2,573百万円 [*]) * 1香港ドル14.46円で換算 (2017年12月末日現在)	主として香港においてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	

<訂正後>

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	
<u>FILインベストメント・マネジ メント（香港）・リミテッド</u>	<u>委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザー ファンドの基本資産配分に関する運用の指図を行ないます。</u>

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の平成29年8月1日から平成30年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の平成30年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の平成29年8月1日から平成30年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の平成30年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月15日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月5日

フィデリティ投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。